

**令和5年第5回壬生町議会定例会  
閉会中の継続調査報告書  
(総務常任委員会)**

## 総務常任委員会 閉会中の継続調査委員長報告

総務常任委員会に係る閉会中の継続調査結果をご報告申し上げます。

令和5年第4回壬生町議会定例会において、閉会中の継続調査といたしました、「税務課におけるDX化」について、令和5年11月6日、27日の2日間にわたり全委員出席のもと調査しました経過と結果をご報告申し上げます。

まず、調査事項についての説明を受け、その後、質疑応答が行われました。

委員からの「RPA(アールピーイー)というものはどういうことをするのか。」

という質問に対し、「RPAとはパソコンの中にインストールしたソフトウェア型のロボットです。主に入力作業など、定型のもので繰り返しのある単純作業で、軽自動車税に関して言えば取得や廃車のデータを入れることによって、ソフトウェア型のロボットがシステムの方に自動で入力してくれるようになっています。」との説明を受けました。

また、委員からの「スマホで納税した場合、支払いができているかどうか自分で確認する方法は何かあるのか。」との質問に対し、「そちらに関してはそれぞれ、電子決済アプリでしたら、納付履歴が表示されますので確認をしてもらえます。以前のような納付済通知書の発送はしていません。」との説明を受けました。

また、委員からの「自分で今までの税金をきちんと支払っているのかを確認したい場合に、ネット上で確認できるようなサイトなどはあるのか。」との質問に

対し、「一括で確認できるというものはありませんので、それぞれお支払いいただいたサイト等で確認することになります。一目で見て確認したい場合は、自分で納税証明を取っていただければと思います。」との説明を受けました。

また、委員からの「軽自動車の OSS(ワンストップサービス)と軽 JNKS(ジェンクス)の導入とは。」との質問に対し、「軽自動車ワンストップサービスとは、四輪の軽自動車を新車で購入した際に、その登録等について、軽自動車を買ったお客様の方がインターネットで行えるシステムになっています。登録をさせていただくと、町としましては、軽自動車ワンストップサービスを利用したものにつきましては、新車の登録情報、軽自動車税の種別割の申告書情報を電子データで取得することができるようになっています。軽 JNKS(ジェンクス)は町が軽自動車税種別割の納付情報を登録しておくことで、ユーザーの方が車検を受けられる際に、軽自動車検査協会の方で軽 JNKS(ジェンクス)に照会をかけることによって、納付がされているかを確認できるようになっています。その制度が始まってからは、原則、納税証明書の提示が不要になりました。」との説明を受けました。

また、委員からの「特別徴収税額通知書の電子化ということで、今まではハガキで来たものが電子データで来るということは、納税義務者が何らかの登録をする必要があるかと思いますが、どういうシステムなのか。」との質問に対し、「地方税共同機構が立ち上げたシステムで、インターネット上で各個人にアド

レスが振られます。税務課は、特別徴収義務者にアドレスと個人個人のパスワードを送ることになり、納税義務者は直接自分でインターネットにアクセスし、パスワードを入力してデータを確認するという形になります。」との説明を受けました。

また、委員からの「確定申告をスマホで行うというのはかなりハードルが高いと思いますが、一般の町民の方、納税者向けに何か講習会的なものはやっていいますか。」との質問に対し、「これまで町ではやっていませんが、今税務署の方ではいろいろと行っています。今回税務署から打診があり、町の方でも有用と判断しましたので、1月に税務署の方を講師として招いてスマホによる申告講習をおおむね50名程度を対象に実施する予定です。」との説明を受けました。

また、委員からの「職員の深い理解が追い付かない部分があるとの事で、税務課だけでなくDX化に向けた勉強会、研修会を計画的に行っていますか。」との質問に対し、「総合政策課に担当者を置きまして全庁的にDX化を進めています。色々な分野、特化した部分もあり遅れている部分もありますが、DX化について、まず基本的なことを勉強して周知していこうということで、部課長クラス、それ以下の職員等段階を経ていくつかの講座を開催しまして、専門の講師を呼びDX化推進についての研修を計画的に行っています。」との説明を受けました。

また、委員からの「DX化が進んでいきますと税徴収とか金額の処理とかすごく楽になってくると思います。それに合わせて職員の残業等が減少するとか、最

最終的に職員の人数を全体的に削減していくように感じますが、そういうところはないのですか。」との質問に対し、「住民のためというのが大事だと思います。誰一人取り残さないということで、どなたであっても行政サービスが均等に平等に受けられるというものを目指しております。職員が減るということはありません。また違った業務が増えてくるかと思えます。DXの目的は第1には利便性の向上であり、住民の皆様の立場で考えていくということで国の方でも推進していると思えます。それに伴って副次的な効果として行政の効率化とか、人員削減とか、経費の削減といったものもあるのではないかと考えています。」との説明を受けました。

委員より「DXの専門的なことへの研修は当然必要なことではありますが、思い違い、ヒューマンエラー的なこともあり、システムを入れたからすべて大丈夫ということにはならないと思えます。機械的にやるのか、人が見るのかはさておき、二重三重のチェックについてさらに強化してもらいたい」と要望しました。

以上、総務常任委員会の閉会中の継続調査結果報告とさせていただきます。

令和5年11月30日

総務常任委員会委員長 赤羽根信行